

- 近年、北海道内では記録的豪雨や地震が相次ぎ、災害がいつどこで発生してもおかしくない状況にあることから、事前の備えを流域全体で進める必要性が高まっている。こうした背景を踏まえ、各自治体・関係機関が協力し、いざという時に備えるための場として開催。流域全体の関係機関が一体となって防災力を高めるための情報共有と連携強化を図ることを目的として実施。

日 時：令和8年2月26日(木) 10:00~12:00

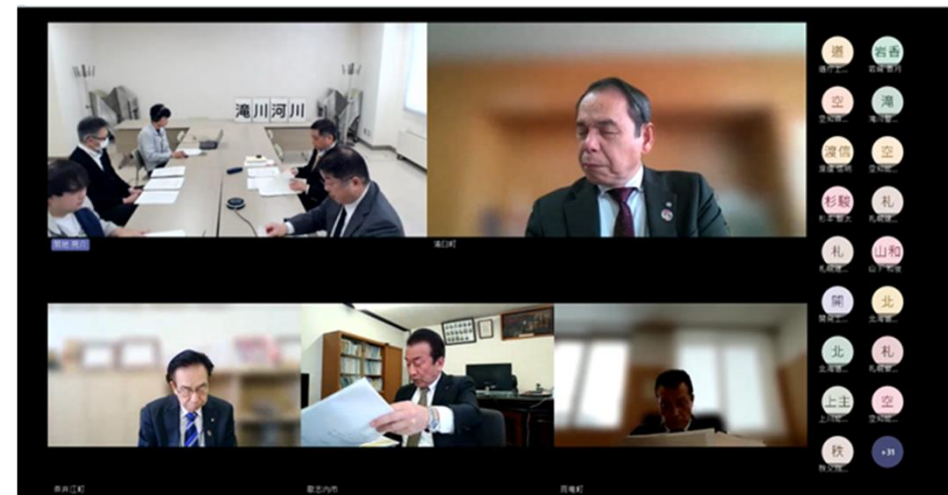
開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)
 北海道森林管理局(空知森林管理署、
 空知森林管理署北空知支署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局)
 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市(欠席)、
 奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、
 秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、
 上砂川町(欠席)

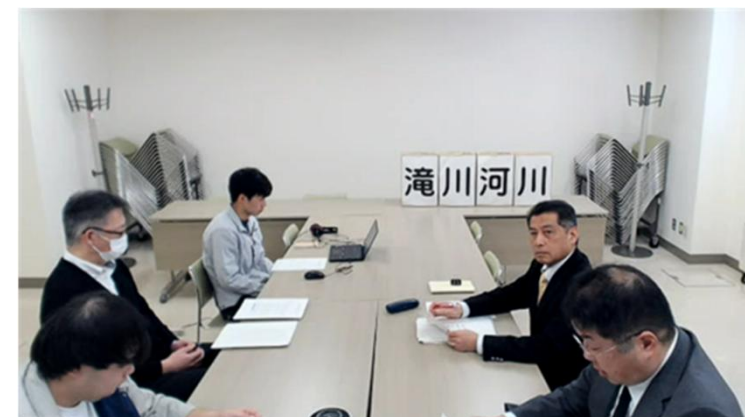
報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 浸水センサ設置で冠水をリアルタイムで把握。
 - ・ 情報発信強化(SNS・広報誌・防災無線等)。
 - ・ 防災教育・訓練(タイムライン研修・学校防災・住民講座)を実施。
 - ・ 避難訓練・避難所運営体験で住民の自分事化を促進。
 - ・ 防災道の駅・啓発活動で地域理解を向上。
 - ・ 新庁舎・防災倉庫・備蓄庫等の防災拠点整備
 - ・ 田んぼダム・河川整備・排水施設管理で流域治水を促進。
 - ・ IP告知電話機・アニマルアラートで高齢者含む全世帯へ確実に情報伝達。
- など

地域部会の様子(WEB開催)



WEB会議状況



滝川河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



滝川市長

代理出席:都市計画課

- 令和6年度、国の実証実験を活用し、市内の浸水常襲箇所13か所にワンコイン浸水センサを設置した。アンダーパスや低地、合流式下水道区域のマンホールなどに設置し、道路冠水や内水氾濫をリアルタイムで把握することで、迅速な災害対応につなげている。職員の現地確認の負担軽減や初動対応の迅速化が効果として挙げられる一方、プッシュ型通知機能の導入や冬期の取り外しが課題となっている。今後も継続して活用していく方針である。



砂川市長

代理出席:総務部市長公室課

- 水害タイムライン研修を行い、職員を対象に防災行動の確認・整理を行った。
- 小学校で1日防災教育を行い、防災かるた・防災カードゲームを活用し、防災への理解を深めた。
- 住民への周知・啓発としては、広報紙やテレビの地デジ広報に加え、LINE公式アカウントを通じて防災情報を迅速に届ける体制を整えている。
- 出前講座ではハザードマップの見方を説明し、避難行動の重要性を理解してもらう取り組みを行っている。さらにDoはぐ、段ボールベッドの設営、非常食の試食など、体験型の学習を取り入れることで住民が災害を自分ごととして捉えられるよう工夫している。



歌志内市長

- 土のうステーションの設置や2tクレーン車・水中ポンプ等の配備により、緊急時に迅速対応できる体制を整備している。
- 日常パトロールで損傷箇所を把握し、必要に応じて護岸補修を実施するとともに、ペンケ歌志内川の河川改修工事が継続して進められている。
- 広報や説明会、ハザードマップを活用した周知、避難訓練等の実施により、市民の防災知識と行動力の向上を図っている。
- 防災クイズなど新たな取り組みを通じて、自助・共助の意識を高め、住民との交流を深めながら防災意識を醸成している。



奈井江町長

- 防災ガイドマップ・ハザードマップを活用し、地域ケア会議で避難所・危険区域等について意見交換を実施。民間企業協力のもと、小学生向けに応急手当などを学ぶ防災教育を実施。
- 道の駅ハウスヤルビ奈井江が「防災道の駅」に指定され、防災パネル展示や車両立ち往生対処法、防災ゲームなどの啓発活動を実施。
- 新庁舎が令和6年5月に供用開始し、72時間以上の災害拠点機能を備えた体制を整備。役場敷地内に防災倉庫を新設し、食料・飲料水などの備蓄を強化。
- 大規模水害時の避難拠点となる体育館に、防災備蓄庫を新設予定。防災行政無線を整備し、屋外スピーカーや公共施設の放送設備を活用した情報伝達体制を構築。登録制メール・電話・FAX・LINEに加え、新たに防災アプリを導入し、情報伝達の確実性を向上。



浦臼町長

- 河川の損傷補修や老朽護岸の整備を継続し、田んぼダム（約80ha）で内水氾濫軽減に取り組んでいる。
- 全職員を対象とした災害対応力向上の防災教育を継続するとともに、町内会長会議や住民向け出前講座を通じて、防災対策の基本事項や自主防災組織の重要性を周知し、地域全体の防災理解と意識向上を図っている。
- 避難訓練や避難所運営体験、1日防災学校など住民・児童向けの防災教育を実施。
- 要支援者の避難支援協力者の確保が課題で、人口減少に伴う人手不足が深刻な状況。



新十津川町長

代理出席：災害対策事務局

- 町管理河川で浚渫や草刈りを実施し、流水能力の確保と水害軽減を図った。
- 農地整備に合わせて水位調整ゲート付き落口柵を設置し、田んぼダムの実施環境を拡大。内水氾濫防止に寄与。
- 総合防災訓練を実施し、降雨体験や避難訓練、備蓄品展示などを通じて住民の防災意識を向上。
- マイタイムライン研修会を開催し、気象予報士の講話と個別避難行動計画づくりを実施。今後も各地区・学校で普及を継続。



妹背牛町長

- 田んぼダムを町内11地区で実施し、水田貯留機能を活かした洪水抑制に取り組むとともに、普通河川や農業排水路の樹木・土砂除去、排水路修繕、排水機場の計画的な維持補修により、短時間降雨への対応力を高めている。
- 防災行政無線とスマホアプリの連携整備により、緊急時の情報伝達を迅速化し、今後は情報伝達訓練や避難訓練、小中学生向け防災訓練を強化していく。
- 河道掘削が必要な箇所や老朽化した排水ポンプの更新、専門的支援の確保などが課題であり、財政支援の拡充が求められている。



秩父別町長

代理出席:副町長

- 田んぼダムの活用や河川浚渫・伐木処理など流域治水を実施し、今後も排水ポンプの稼働訓練・排水機場の管理・川の浚渫を進める。
- 町民を対象とした防災訓練、小中学校向け防災学校を開催するとともに、全職員・町民を対象に防災士の資格取得を推進。今後は冬期の防災訓練も検討。
- デジタル防災無線の戸別受信機を全戸配布するほか、災害に強いまちづくりを目指し温泉の周辺施設の電力を太陽光でまかなう地域マイクログリッド設備を整備。
- 8つの町内会で自主防災組織の設立。



雨竜町長

- 大雨による農地被害が多い鴨居沢川流域で、令和7年度に護岸工事や複数箇所の農地保全工事を行うとともに、農地整備や田んぼダムの取組も進めている。
- 防災行政無線を更新し、親局・再送信局・戸別受信機1,120台を整備、メール・LINE同時配信が可能に。
- 今後は明瞭な避難情報の発信、高齢者・要支援者へのサポート、戸別受信機の電池切れ対策が課題。
- 情報伝達手段の普及促進や避難訓練など、ソフト面の防災力向上を継続していく方針。



北竜町長
代理出席:副町長

- 治水体制の整備として、昭和63年豪雨を契機に町全体の防災力を強化し、現在は19河川を管理しながら異常気象に対応できる体制を整えている。
- 河川整備の進捗として、維持修繕計画に基づき浸水リスク箇所の整備や浚渫を進め、令和6年度までに8河川、令和7年度には御料川・尻無川・上田川で工事を実施した。
- 排水機場の機能保全として、定期点検に加え防災減災事業を活用し、外部改修を終え、主要機械の更新を令和10年度までに進めている。
- 今後の課題として、治水事業の財源確保が重要であり、補助金を活用しつつ整備を進めるとともに、防災教室や避難訓練を通じて町民の防災意識向上を図っている。



沼田町長
代理出席:建設課

- 水防資材の整備や防災無線・Jアラート更新を進め、避難情報のタイムライン作成やマニュアル見直し、防災訓練・防災教育を通じて住民への周知を行っている。
- 町内2地区で田んぼダムを継続し、町管理河川の浚渫・伐採など断面確保を実施。防災訓練や自主防災組織の設立促進、防災資材整備にも取り組んでいる。
- 流域治水を住民が自分事として捉える意識醸成が課題であり、人口減少・高齢化により自主防災組織のリーダー確保や活動継続が難しい状況にある。
- 行政がきっかけをつくり、自分事化を促しながら、小規模自治体でも実践できる防災活動の活性化策を検討していく。



幌加内町長
代理出席:総務課

- 災害時に住民へ迅速に情報を届けるため、全世帯にIP告知電話機を設置し、スマートフォンを持たない高齢者にも確実に情報が届く体制を整えている。
- 朱鞠内湖でのヒグマ事故を受け、住民要望に応じてアニマルアラートを導入し、IP告知電話機でもヒグマ出没情報を確認できる仕組みを構築した。
- IP告知電話機を通じて、Jアラートの緊急地震速報や防災情報も自動的に配信されるようにし、住民への情報伝達の確実性を高めている。
- 高齢化でスマート端末を持たない住民が多いため、告知端末を活用して誰にでも届く情報伝達を確保している。



雨竜川外
地域部会長
滝川河川事務所長

- 各自治体で田んぼダムなど流域治水が進んでいるが、収穫前など季節による運用課題も共有された。
- 防災教育や防災訓練の継続が重要であり、良い取り組みは自治体間でも共有して広げていくことが望ましい。
- 経験不足・引き継ぎ・人員不足・予算不足などの課題があり、補助金情報提供やタイムライン勉強会開催などで支援していきたい。
- ハード・ソフト両面で治水事業を進め、流域治水の浸透と地域の防災力向上を図っていくことが共有された。